

日誌 (昭和57年12月)

【国内】

- 8日 ○経済企画庁、昭和57年7～9月期の国民所得統計速報を発表(昭和57年7～9月期の実質国民総生産は前期比+0.6%)
- 15日 ○大蔵省、銀行等の公共債の「窓販」に関し、「銀行等の証券業務に関する省令」を公布(「要録」参照)
- 21日 ○政府、長期国債の発行条件を改定(「要録」参照)
- 25日 ○政府、「昭和58年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 27日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要録」参照)
- 28日 ○第98回通常国会召集
- 30日 ○政府、昭和58年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、昭和58年度地方債計画を閣議了承(「要録」参照)

【海外】

- 2日 ○米国連邦準備制度理事会、レギュレーションDを一部改訂
- ブンデスバンク、83年の中央銀行通貨量の目標増加率を発表
- スペイン、新内閣発足
- 3日 ○EC首脳会議開催(3・4日)
- ブンデスバンク、公定歩合(6→5%)およびロンバート貸付レート(7→6%)を引下げ
- オランダ銀行、公定歩合等を引下げ(5.5→5.0%)
- スイス中央銀行、公定歩合等を引下げ(5.0→4.5%)
- オーストリア中央銀行、公定歩合を引下げ(5.75→4.75%)
- 6日 ○米国預金取扱金融機関規制廃止委員会、新種預金(スーパーNow勘定)創設を決定
- スペイン、ペセタの対米ドル相場を切下げ
- 10日 ○豪州、外銀進出認可規制を大幅緩和
- 中国、第6次5ヵ年計画(81～85年)を採択
- 14日 ○米国、公定歩合を引下げ(9.0→8.5%)
- 米国預金取扱金融機関、MMDAの発売開始
- 16日 ○フランス国家信用理事会、83年のマネーサプライ増加目標値を決定
- 17日 ○スイス中央銀行、83年の中央銀行通貨量の目標増加率を発表
- 20日 ○フランス銀行、83年中の直接貸出規制適用要領を公表
- 22日 ○スペイン政府、労働時間短縮を閣議決定
- 23日 ○英国、次期英蘭銀行総裁(リーペンバートン氏)を発表
- イタリア銀行、金融引締め措置(83年前半)を発表
- 30日 ○イタリア政府、83年増税案を閣議決定
- フィンランド、第2次ソルサ内閣成立
- 台湾、公定歩合および市中預貸金金利を引下げ
- 香港、預貸金金利を引下げ